

科学技術・学術審議会の構成について

(令和7年1月現在)

資料1-1

科学技術・学術審議会

総会（第75回）

R7.1.29

科学技術・学術審議会（会長：大野 英男）

研究計画・評価分科会

（分科会長：観山 正見）

地球観測推進部会

宇宙開発利用部会

ライフサイエンス委員会

環境エネルギー科学技術委員会

ナノテクノロジー・材料科学技術委員会

防災科学技術委員会

航空科学技術委員会

原子力科学技術委員会

核融合科学技術委員会

量子科学技術委員会

資源調査分科会

（分科会長：門間 美千子）

食品成分委員会

学術分科会

（分科会長：大野 英男）

研究環境基盤部会

研究費部会

科学研究費補助金審査部会

人文学・社会科学特別委員会

海洋開発分科会

（分科会長：藤井 輝夫）

深海探査システム委員会

測地学分科会

（分科会長：日野 亮太）

地震火山観測研究計画部会

火山研究推進委員会

技術士分科会

（分科会長：佐藤 之彦）

試験部会

制度検討特別委員会

APECエンジニア特別委員会

基礎研究振興部会

（部会長：観山 正見）

研究開発基盤部会

（部会長：網塚 浩）

産業連携・地域振興部会

（部会長：久世 和資）

生命倫理・安全部会

（部会長：小川 毅彦）

遺伝子組換え技術等専門委員会

特定胚等研究専門委員会

ヒト受精卵等を用いる研究に関する専門委員会

人を対象とする生命科学・医学系研究に関する専門委員会

国際戦略委員会

（主査：菅野 了次）

情報委員会

（主査：相澤 彰子）

人材委員会

（主査：狩野 光伸）

大学研究力強化委員会

（主査：千葉 一裕）

(会長・分科会長等)

会議	会長等	会長代理等
科学技術・学術審議会	大野 英男	上田 輝久
研究計画・評価分科会	舘山 正見	五十嵐 仁一
地球観測推進部会	村岡 裕由	原田 尚美
宇宙開発利用部会	村山 裕三	田中 明子
ライフサイエンス委員会	宮園 浩平	畠 賢一郎
環境エネルギー科学技術委員会	原澤 英夫	関根 泰、本郷 尚
ナノテクノロジー・材料科学技術委員会	菅野 了次	関谷 毅
防災科学技術委員会	上村 靖司	小室 広佐子
航空科学技術委員会	土屋 武司	山岡 建夫
原子力科学技術委員会	出光 一哉	石川 顕一
核融合科学技術委員会	上田 良夫	大野 哲靖
量子科学技術委員会	大森 賢治	山田 真治
資源調査分科会	門間 美千子	白波瀬 佐和子
食品成分委員会	門間 美千子	瀧本 秀美
学術分科会	大野 英男	白波瀬 佐和子
研究環境基盤部会	舘山 正見	勝 悦子
研究費部会	白波瀬 佐和子	鷹野 景子
科学研究費補助金審査部会	※	※
人文学・社会科学特別委員会	城山 英明	大橋 弘
海洋開発分科会	藤井 輝夫	日野 亮太
深海探査システム委員会	松本 さゆり	-
測地学分科会	日野 亮太	田中 明子
地震火山観測研究計画部会	日野 亮太	田中 明子
火山研究推進委員会	(未定)	藤田 英輔
技術士分科会	佐藤 之彦	寺井 和弘
試験部会	佐藤 之彦	寺井 和弘
制度検討特別委員会	佐藤 之彦	黒崎 靖介
APECエンジニア特別委員会	(未定)	(未定)
基礎研究振興部会	舘山 正見	佐伯 修
研究開発基盤部会	網塚 浩	高橋 祥子
産業連携・地域振興部会	久世 和資	栗原 美津枝
生命倫理・安全部会	小川 毅彦	金井 正美
遺伝子組換え技術等専門委員会	三浦 竜一	金井 正美、片山 和彦
特定胚等研究専門委員会	三浦 竜一	神里 彩子
ヒト受精胚等を用いる研究に関する専門委員会	久慈 直昭	大須賀 穰
人を対象とする生命科学・医学系研究に関する専門委員会	吉田 雅幸	戸田 達史
国際戦略委員会	菅野 了次	狩野 光伸
情報委員会	相澤 彰子	尾上 孝雄、青木 孝文
人材委員会	狩野 光伸	岩崎 渉
大学研究力強化委員会	千葉 一裕	梶原 ゆみ子

※審査に係るため非公表

第12期科学技術・学術審議会の各分科会等における審議状況

分科会等名	主な審議事項・報告等	開催状況
総会	【主な審議事項】 ○ 第12期の活動について ○ 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）の推進について（建議）（令和5年12月22日） ○ 国際卓越研究大学の認定について（意見の聴取） ○ 国際卓越研究大学研究等体制強化計画の認可について（意見の聴取） 【報告等】 ○ なし	前回：令和 6年11月20日 次回：未定 第12期開催実績：5回
研究計画・評価分科会	【主な審議事項】 ○ 研究開発課題の評価について ○ 分野別研究開発プログラム評価の試行について 【報告等】 ○ なし	前回：令和 7年 1月27日 次回：未定 第12期開催実績：11回
資源調査分科会	【主な審議事項】 ○ 日本食品標準成分表（八訂）増補2023年について ○ 第12期資源調査分科会の検討課題について ○ 日本食品標準成分表の充実・利活用を含めたあり方の検討について 【報告等】 ○ 日本食品標準成分表（八訂）増補2023年（令和5年4月26日）	前回：令和 7年 1月17日 次回：未定 第12期開催実績：2回
学術分科会	【主な審議事項】 ○ 学術研究の振興方策について ○ 科研費制度の改善・充実方策について ○ 全国的な観点からの学術研究基盤の整備について ○ 大学共同利用機関を中心とした共同利用・共同研究体制の機能強化について ○ 人文学・社会科学の振興方策について 【報告等】 ○ 中規模研究設備の整備等に関する論点整理（令和5年6月27日 研究環境基盤部会） ○ 人文学・社会科学の振興に向けた当面の施策の方向性について ○ 第12期研究費部会における科研費の改善・充実及び今後の議論の方向性について ○ 第7期科学技術・イノベーション基本計画に向けた学術分科会としての意見（令和6年8月23日 学術分科会） ○ 今後の人文学・社会科学の振興に向けた推進方策について（中間まとめ）（令和6年8月22日 人文学・社会科学特別委員会） ○ 今後の人文学・社会科学の振興に向けた推進方策について（審議のまとめ）（令和7年1月17日 人文学・社会科学特別委員会） ○ 大学共同利用機関を中心とした共同利用・共同研究体制の機能強化に向けた意見の概要（令和7年1月20日 研究環境基盤部会） ○ 第12期研究費部会における科学研究費助成事業（科研費）の改善・充実について（第12期審議まとめ）（令和7年〇月〇日 研究費部会）	前回：令和 7年 1月29日 次回：未定 第12期開催実績：7回
海洋開発分科会	【主な審議事項】 ○ 第12期海洋開発分科会の検討事項について ○ 深海探査システムの在り方について ○ 海洋情報把握技術開発に関する事後評価 ○ 次期北極域研究プロジェクトに関する事前評価 【報告等】 ○ 今後の深海探査システムの在り方について（提言）（令和6年8月）	前回：令和 6年 8月 1日 次回：未定 第12期開催実績：4回
測地学分科会	【主な審議事項】 ○ 地震火山観測研究計画の進捗管理 ○ 「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）」の検討について ○ 地震・火山噴火予知研究協議会における地震の長期予測手法の検討状況と今後の ○ 火山研究推進委員会の終了について 【報告等】 ○ 「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第3次）」の推進について（建議）（令和5年12月22日 測地学分科会）	前回：令和 7年 1月21日 次回：未定 第12期開催実績：4回
技術士分科会	【主な審議事項】 ○ 技術士資格の国際的な実質的同等性の確保 ○ 技術士試験の適正化 ○ 技術士補制度の見直し・IPD 制度の整備・充実 ○ 更新制・継続研さんの導入 ○ 総合技術監理部門の位置付けの明確化 ○ 技術士制度の活用促進・普及拡大 【報告等】 ○ 第12期科学技術・学術審議会技術士分科会における検討のまとめ	前回：令和 7年 1月21日 次回：未定 第12期開催実績：2回

分科会等名	主な審議事項・報告等	開催状況
基礎研究振興部会	【主な審議事項】 ○ 生成系AIによる研究DXの加速について ○ 「2030年に向けた数理科学の展開」に関する実施状況について ○ AIの研究開発力強化の方向性について（Physical Intelligence研究） ○ 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）拠点の持続的な成長・発展の実現に向けた今後の取組の方向性について ○ 第7期科学技術・イノベーション基本計画の検討に向けた意見について ○ EIC計画及びこれに関連する原子核物理学の新たな展開に関する中間報告 等 【報告等】 ○ なし	前回：令和 6年 8月 6日 次回：令和 7年 1月31日 第12期開催実績：8回
研究開発基盤部会	【主な審議事項】 ○ 先端研究施設・設備・機器の整備・共用について 【報告等】 ○ 先端研究設備・機器の共用推進に係る論点整理（令和6年7月24日 研究開発基盤部会）	前回：令和 6年12月23日 次回：令和 7年 2月 3日 第12期開催実績：11回
産業連携・地域振興部会	【主な審議事項】 ○ 今後取り組むべき施策の方向性について 【報告等】 ○ なし	前回：令和 7年 1月27日 次回：未定 第12期開催実績：5回
生命倫理・安全部会	【主な審議事項】 ○ CSTI第三次報告を踏まえたヒト胚関係指針の見直しについて ○ 遺伝子組換え研究の規制の見直しについて ○ ゲノム編集技術等を用いたヒト受精胚等の規制の在り方について 【報告等】 ○ なし	前回：令和6年11月25日～27日（書面開催） 次回：令和 7年 2月 5日 第12期開催実績：5回
国際戦略委員会	【主な審議事項】 ○ 第12期国際戦略委員会運営規則等について ○ 国際的な科学技術・イノベーション活動の現状について ○ ASEANとの科学技術協力強化に関する事前評価 ○ 科学技術・イノベーションにおける国際戦略案について 【報告等】 ○ 科学技術・イノベーションにおける国際戦略（令和6年12月20日） ○ 科学技術・イノベーションにおける国際戦略（中間まとめ）（令和6年8月30）	前回：令和 6年12月19日 次回：未定 第12期開催実績：7回
情報委員会	【主な審議事項】 ○ 情科学技術の推進方策に関する検討 ○ オープンサイエンスの推進に向けた学術情報基盤の在り方に関する検討 ○ 本委員会の所掌に属する課題の評価 【報告等】 ○ オープンサイエンスの推進について（一次まとめ） ○ AIPセンターの今後の在り方について	前回：令和 7年 1月20日 次回：未定 第12期開催実績：10回
人材委員会	【主な審議事項】 ○ 産業界における博士人材の活躍について（有識者からのヒアリング） ○ 研究者・教員等の流動性・安定性に関するワーキング・グループの設置について ○ 研究開発イノベーションの創出に関わるマネジメント業務・人材に係るワーキング・グループの設置について ○ SSHIにおける探究学習の取り組みについて（有識者からのヒアリング） ○ イノベーション人材の確保・育成・活躍に向けた論点について ○ 2050年を見据えた「シン・ニッポンイノベーション人材戦略」(案)について ○ 科学技術イノベーションの創出に関わるマネジメント業務・人材に関する課題の整理と今後の在り方 ○ 今後の科学技術・人材政策の基本的方向性について 【報告等】 ○ 2050年を見据えた「シン・ニッポンイノベーション人材戦略」 ○ 人材委員会及び下部ワーキング・グループでの検討結果のポイント	前回：令和 7年 1月22日 次回：未定 第12期開催実績：9回
大学研究力強化委員会	【主な審議事項】 ○ 国際卓越研究大学の認定等に関する審査の進捗確認等について ○ 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の公募・採択の進捗確認等について ○ 大学の研究力強化を図るための多様な研究大学群の形成に向けた方策について 【報告等】 ○ なし	前回：令和 6年11月14日 次回：令和 7年 2月 4日 第12期開催実績：6回

※前回報告から加筆修正された箇所は赤字で記してください。

第 12 期の活動状況について

研究計画・評価分科会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

- ・分科会下等の委員会と連携をとり、前期に策定した「分野別研究開発プラン」を適宜更新（計 15 件）するとともに、委員会が担当する各分野において重点的・戦略的に推進すべき研究開発の取組や推進方策の見直しを行った。
- ・上記「プラン」等に位置づけられた「研究開発課題」について、今期は、事前評価を 10 件、中間評価を 21 件、事後評価 3 件、計 34 件実施した。
- ・併せて、分科会下等の委員会の所掌に属さない研究開発課題の評価について見直しを行い、円滑に課題評価ができるように改定を行った。
- ・なお、計画等の審議や評価を行うにあたっては、「総合知」の創出・活用に向けた取組の観点に留意されるよう、評価様式に明示して進めた。
- ・研究開発プログラム評価については、前期の試行的取組等を基に評価の実施時期・分量等が改めて課題となり、科学技術・イノベーション基本計画の見直し内容等も踏まえて、次期以降も引き続き整理・議論することとなった。

（第 71 回総会で報告した活動） 第 71 回総会資料から転記

- ・第 6 期科学技術・イノベーション基本計画等を踏まえて、文科省として行うべき研究及び開発の計画等について、分科会下等の委員会との連携をとり審議を進める。
- ・上記計画等の下で文科省として推進する「研究開発課題」については、事前・中間・事後評価を行う。
- ・また、前期に試行した研究開発プログラム評価の在り方について、引き続き、審議を行う。
- ・なお、計画等の審議や評価を行うにあたっては、「総合知」の創出・活用に向けた取組の観点が適切に含まれていることを意識する。

第 12 期の活動状況について

資源調査分科会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

- ・ 日本食品標準成分表 2020 年版（八訂）のデータの一部を更新・追記した「日本食品標準成分表（八訂）増補 2023 年」を公表した。
- ・ 日本食品標準成分表の充実・利活用を含めたあり方について、食品成分委員会を設置し、①今後は、現在の流通実態に即した食品成分表となるよう、収載食品の再分析を重点的に実施すること、②これまでに実施している、主要な食品の未収載成分（食物繊維（AOAC. 2011. 25 法）、アミノ酸組成、脂肪酸組成、利用可能炭水化物組成等）の分析、分析結果に基づく成分値の検討、収載値案の確定が終了した段階で食品成分表を取りまとめ、公表すること、などを整理した。
- ・ 次期食品成分データベースに関し、分析データの受入れから収載値案の検討、データ提供の一貫体制を念頭にした調査を行った。

（第 71 回総会で報告した活動）第 71 回総会資料から転記

- ・ 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画で求められる「知」の創造に資するため、資源の総合的利用に関する栄養成分の基礎的データ集として「日本食品標準成分表」を位置づける。
- ・ 日本食品標準成分表の充実・利活用を含めたあり方の検討にあたっては、食品成分委員会を設置し、次期改定方針やあり方に加え、①収載食品の更新・充実、②デジタル社会での多様な利用を見据えた食品成分データの利活用推進方策の検討と精度・信頼性の向上、③国内外動向調査を行う。
- ・ 特に、オープンデータの意義等を踏まえた食品成分データとするため、一般成分の決定手順や各段階での様式のシステム化など必要な検討を行う。

第 12 期の活動状況について

学術分科会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

第 7 期科学技術・イノベーション基本計画に向けて、学術の振興に関する重要事項について調査審議を行い、「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画に向けた学術分科会としての意見」をとりまとめた。

学術研究の進展や国際的な研究動向に応じた、全国的観点から推進すべき学術研究基盤の整備について、「中規模研究設備の整備等に関する論点整理 (R5. 6. 27)」をとりまとめた。また、大学共同利用機関を中心とした共同利用・共同研究体制の機能強化について検討を行い、「大学共同利用機関を中心とした共同利用・共同研究体制の機能強化に向けた意見の概要 (R7. 1. 20)」をとりまとめた。

共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の評価及び新規認定に係る審議を行い、結果を公表した。

学術研究の大型プロジェクトについて、各プロジェクトの適切な進捗管理を行った。また、「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想-ロードマップ 2023- (R5. 12. 22)」を策定した。

国立大学法人運営費交付金（学術研究関係）について、配分等に係る審議を行った。

科学研究費助成事業（科研費）において、研究種目の整理・統合、国際性・若手研究者支援の強化、研究種目の基金化の推進を含む研究費の効用の最大化、基盤研究の助成の在り方等について、調査・審議を実施した。

人文学・社会科学の振興に向け、人文学・社会科学の現代的役割、新たな「知」の創出に向けた分野研究の深化及び異分野との連携・融合、新たな「知」の創出を支える研究基盤、研究成果の可視化・モニタリング、研究成果の国内外への発信の強化について、調査・審議を行い、令和 6 年 8 月に「今後の人文学・社会科学の振興に向けた推進方策について（中間まとめ）」を、令和 7 年 1 月に「今後の人文学・社会科学の振興に向けた推進方策について（審議のまとめ）」をとりまとめた。

(第 71 回総会で報告した活動) 第 71 回総会資料から転記

- ・「総合知」の創出・活用等を念頭に、各部会及び関係審議会等と必要な連携を図りながら、以下についての議論等を進め、学術の振興方策について引き続き調査・審議を実施予定。
- ・学術研究の進展や国際的な研究動向に応じた、全国的観点から推進すべき学術研究基盤の整備（令和 5 年 6 月に「中規模研究設備の整備等に関する論点整理」を取りまとめ）、共同利用・共同研究拠点及び国際共同利用・共同研究拠点の評価及び新規認定、大型プロジェクトの進捗管理及び次期ロードマップの策定等に関する検討を実施。
- ・科学研究費助成事業（科研費）において、若手・子育て世代の研究者への支援や基盤研究の助成の在り方を含む研究費の枠組みの検討、持続可能な審査システム等について、審議・議論を実施。
- ・人文学・社会科学の振興に向け、人文学・社会科学が主体の「共創型」プロジェクト研究の推進や、研究 DX に向けた基盤開発・整備、我が国の人文学・社会科学の研究動向に係るモニタリング指標の開発等（令和 5 年 8 月に「人文学・社会科学の振興に向けた当面の施策の方向性について」を取りまとめ）について、引き続き調査・議論を実施。

第 12 期の活動状況について

海洋開発分科会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

- ・持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年（2021-2030）、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画等に加え、令和 5 年 4 月に策定された第 4 期海洋基本計画を踏まえつつ、令和 6 年 8 月に「今後の深海探査システムの在り方について（提言）」をとりまとめた。
- ・文部科学省として推進する海洋科学技術等に関する研究開発課題について、引き続き、事前・中間・事後評価を行った。令和 6 年 3 月に海洋情報把握技術開発の事後評価を行い、令和 6 年 8 月に北極域研究強化プロジェクト（仮称）の事前評価を行った。

（第 71 回総会で報告した活動） 第 71 回総会資料から転記

- ・持続可能な開発のための国連海洋科学の 10 年（2021-2030）、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画等に加え、令和 5 年 4 月に策定された第 4 期海洋基本計画を踏まえつつ、深海探査システム等の海洋科学技術の在り方や推進方策について、総合知の創出・活用等の観点も念頭に置きながら検討を行う。
- ・文部科学省として推進する海洋科学技術等に関する研究開発課題について、引き続き、事前・中間・事後評価を行う。（令和 5 年度においては、「海洋情報把握技術開発事業」の事後評価を行う予定。）

第 12 期の活動状況について

測地学分科会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

- ・「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第 2 次）」の推進及び進捗管理を行った。
- ・次期地震火山観測研究計画の策定について取りまとめを行い、令和 5 年 12 月に災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第 3 次）の推進について建議した。
- ・なお、上記の建議は、「総合知」の活用や社会実装に向けた取組を含む、地震・火山災害に対するレジリエントで安全・安心な社会の構築を目指す様々な観点が適切に含まれていることを意識しながら行った。
- ・測地学分科会に設置している火山研究推進委員会については、令和 6 年 4 月 1 日付で文部科学省内に火山調査研究推進本部が設置されたことにより、その役割を終えたことから、今期をもって終了する予定。

（第 71 回総会で報告した活動）第 71 回総会資料から転記

- ・第 6 期科学技術・イノベーション基本計画等を踏まえて、引き続き、「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（第 2 次）」の推進及び進捗管理を行う。
- ・上記基本計画を踏まえて、次期地震火山観測研究計画の策定に向けた検討を行う。
- ・火山の観測研究体制について、その高度化と最適化を図る観点から「次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト」及び「火山機動観測実証研究事業」のフォローアップを行う。
- ・なお、上記の検討やフォローアップを行うに当たっては、「総合知」の活用や社会実装に向けた取組を含む、地震・火山災害に対するレジリエントで安全・安心な社会の構築を目指す様々な取組の観点が適切に含まれていることを意識する。

第 12 期の活動状況について

技術士分科会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

技術士資格の国際的通用性の確保の観点を十分に加味した上で、主に以下の検討を進めた。

- ・ I P D 制度の整備・充実について
- ・ 技術士補制度の見直しについて
- ・ 技術士第一次試験の適正化等について
- ・ 継続研さんの充実・強化や更新制の導入について
- ・ 総合技術監理部門の位置づけの明確化について
- ・ 技術士資格の国際的な実質的同等性の確保について
- ・ 活用促進・普及拡大について

(第 71 回総会で報告した活動) 第 71 回総会資料から転記

技術士資格の国際的通用性の確保の観点を十分に加味した上で、主に以下の検討を進める。

- ・ 技術士第一次試験の適正化等について
- ・ 技術士補制度における指導技術士について
- ・ IPD を通した資質能力開発支援を達成するためのロードマップ作成及びコミュニティ形成について
- ・ 技術士の権利義務に係る更新制の導入や資格活用促進を視野にいたした CPD 活動の促進について

第 12 期の活動状況について

基礎研究振興部会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

第 12 期の基礎研究振興部会では、我が国の基礎研究のさらなる振興のため、その社会的意義・価値にも着目しながら、以下の具体的な観点から基礎研究の振興について検討を行った。

- ・ 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画期間における取組状況も踏まえ、第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の検討に向けて、基礎研究の在り方、社会的意義・価値化について議論。
- ・ 世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）について、持続的な成長・発展に向けた今後の取組の方向性について議論。
- ・ 2030 年に向けた数理科学の展開について、学問の体系的な進展と新たな価値を創造していくことが重要であることから、異分野や社会との連携、人材育成等の重要課題について議論。
- ・ 研究 DX の推進について、新たな価値創造を目指し、デジタル技術とデータ活用によって研究活動を変革していくために必要な取り組み（生成 AI、AI ロボット研究）について議論。

（第 71 回総会で報告した活動）第 71 回総会資料から転記

1. 基礎研究の振興について

我が国の基礎研究を 10～20 年先を見据えた視座から発展させるために、基礎研究の振興に資する内容（例：戦略的創造研究推進事業、創発的研究支援事業、世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）、数学・数理科学等）を幅広く取り扱い、審議を行う。

2. 基礎研究の更なる発展に向けた研究 DX の推進について

基礎研究に求められる役割・機能が変容し、その重要性が増大するなか、研究の取り組み方についても変革が求められている。新たな価値創造を目指した、デジタル技術とデータ活用による研究活動の変革（研究デジタルトランスフォーメーション（研究 DX））に関する内容（例：生成 AI の研究開発の方向性について）の審議を行う。

3. 基礎研究の社会的意義・価値について

基礎科学の知的アセットを適切に価値化して、より良い社会の実現に向け、社会との間で好循環を形成することが必要となる。基礎研究の共通認識（基礎研究の役割、国内外の動向等）を確認し、基礎研究の社会的意義・価値及びそれを適切に評価するための方策について、審議を行う。

第 12 期の活動状況について

研究開発基盤部会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

- ・大学等における戦略的な研究設備・機器の整備・共用、国内有数の先端的な研究設備・機器の利用環境整備、研究設備・機器の共用の推進に係る人材の活用、新たなイノベーション創出を支える基盤技術開発を主な検討事項として議論を行った。

- ・具体的には、文部科学省が進める「先端研究基盤共用促進事業」の令和 3 年度採択機関に係る中間評価の実施等により共用化の進捗状況や先進的な取組事例を確認するとともに、研究設備・機器の共用化のためのガイドラインの浸透状況の確認を踏まえ、研究設備・機器について共用と高度化・開発の観点から現状、課題、今後の推進方策等について総合的に議論を行い、「先端研究設備・機器の共用推進に係る論点整理」を取りまとめた。

- ・さらに、論点整理で示した今後の目指すべき方向性の具現化に向けて必要な取組についての議論を進めており、この内容も含め、今後、第 12 期の議論の全体とりまとめを行う予定。

(第 71 回総会で報告した活動) 第 71 回総会資料から転記

- ・第 6 期科学技術・イノベーション基本計画等を踏まえ、先端的な研究施設・設備等の研究基盤の整備・高度化・利用や、研究設備・機器に資する基盤技術などの複数領域に横断的に活用可能な科学技術に関する事項に係る審議を進める。
- ・その際、文科省が進める「先端研究基盤共用促進事業」の実施状況や、研究設備・機器の共用化のためのガイドラインの浸透状況の確認を踏まえた上で、事業の推進方策に関する検討を行う。
- ・さらに、採択機関が行う研究設備・機器の共用に関する先進的な取組の展開を進める。

第 12 期の活動状況について

産業連携・地域振興部会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

- ・第 6 期科学技術・イノベーション基本計画等を踏まえて、文部科学省として行うべき研究開発成果の普及・活用の促進をはじめとする産学官連携の推進や地域が行う科学技術の振興に対する支援に関する重要事項について議論した。
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市における起業支援活動やアントレプレナーシップ教育等の進捗状況を踏まえ、大学発スタートアップの創出支援や、次世代型のオープン・イノベーションモデル等を通じた創業後の継続的な成長支援、アントレプレナーシップ教育等の取組の推進方策について、検討を行った。
- ・地域中核・特色ある研究大学の振興に関する政府での検討状況等を踏まえつつ、大学等を中核として、地域の未来を担う若手研究者の挑戦的・革新的な研究成果を社会実装につなげるような産学官共創拠点形成の推進方策について、検討を行った。

(第 71 回総会で報告した活動) 第 71 回総会資料から転記

- ・第 6 期科学技術・イノベーション基本計画等を踏まえて、文部科学省として行うべき研究開発成果の普及・活用の促進をはじめとする産学官連携の推進や地域が行う科学技術の振興に対する支援に関する重要事項について審議を行う。
- ・スタートアップ・エコシステム拠点都市における起業支援活動やアントレプレナーシップ教育等の進捗状況を踏まえ、大学発スタートアップ創出やアントレプレナーシップ教育等の取組の推進方策について、検討を行う。
- ・地域中核・特色ある研究大学の振興に関する政府での検討状況等を踏まえつつ、大学等を中核とした産学官連携拠点や、産学共同研究の施策の推進方策について、検討を行う。

第 12 期の活動状況について

生命倫理・安全部会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

・総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）『『ヒト胚の取扱いに関する基本的考え方』見直し等に係る報告（第三次）』において、これまで既存の受精胚の活用を認められていた以下の研究について、研究のために新たに受精させた胚を活用することが容認されたことを踏まえ、「ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律施行規則」、「特定胚の取扱いに関する指針」、「ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針」及び「ヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針」の見直しの検討を行い、改正案について了承した。

- （１）ゲノム編集技術等を用いた遺伝性・先天性疾患に関する基礎的研究
- （２）核置換技術を用いたミトコンドリア病に関する基礎的研究

・「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」に基づく、遺伝子組換え生物等の拡散防止措置にかかる大臣確認制度について以下の検討を行った。

- ① 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく政府対策本部が設置されている場合に、大臣確認を適用除外とすることができる要件
- ② 大臣確認を必要とする遺伝子組換え生物等の範囲の見直し

・ゲノム編集技術等を用いたヒト受精胚等の臨床利用や適正な取扱いのための規制の在り方について検討を行った。

（第 71 回総会で報告した活動） 第 71 回総会資料から転記

・総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）第三次報告において、これまで既存の受精胚の活用を認められていた以下の研究について、研究のために新たに受精させることを容認することとされたことを踏まえ、関係指針の見直しを検討。

- （１）ゲノム編集技術等を用いた遺伝性・先天性疾患に関する基礎的研究
- （２）核置換技術を用いたミトコンドリア病に関する基礎的研究

・このほか、ライフサイエンスにおける生命倫理及び安全の確保に関する動向等を踏まえた調査・検討を適時実施。

第 12 期の活動状況について

国際戦略委員会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

- ・これまでの科学技術の国際展開に関する戦略等を踏まえた、文部科学省における取組状況等を確認するとともに、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画策定時からの変化を踏まえた国際戦略について審議を行った。
- ・具体的には、開放性を持った研究環境や国際連携の重要性の再確認や、今後の国際連携に重要となる研究インテグリティ及び研究セキュリティの確保に関する基本的考え方の確認を行い、令和 6 年 8 月に中間取りまとめ、12 月に「科学技術・イノベーションにおける国際戦略」を策定した。

(第 71 回総会で報告した活動) 第 71 回総会資料から転記

- ・科学技術の国際展開に関する戦略等を踏まえた、文部科学省における取組状況等を確認した上で、今後我が国が取り組むべき国際的な科学技術・イノベーション活動について議論を行った。今後、より具体的な論点を絞り込んだ上で、国際頭脳循環の推進や国際共同研究の拡大等といった科学技術の国際展開について、次期科学技術・イノベーション基本計画も念頭にしつつ、引き続き審議を行う。
- ・新たに日 ASEAN 間の研究協力関係を強化するための「日 ASEAN 科学技術・イノベーション協働連携（新規）」（令和 6 年度要求）に係る事前評価を令和 5 年 8 月に実施した。

第 12 期の活動状況について

情報委員会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

- ・科学技術及び学術の振興を図るため、AI をはじめとする情報分野の研究開発力の強化やオープンサイエンスの推進のために必要な方策等について、幅広い観点から調査検討を行い、「オープンサイエンスの推進について（一次まとめ）」や「AIP センターの今後の在り方について」の取りまとめを行った。
- ・情報科学技術の急速な技術革新にも適切に対応できるよう、最先端の技術に関する情報収集・検討を行うため、「情報科学技術分野における戦略的重要研究開発領域に関する検討会」を立ち上げ、当該分野において戦略的に重要な研究開発領域の動向及びそれらを踏まえて国が講ずべき取組等に係る事項に関する検討等を行った。
- ・本委員会の所掌に属する課題について、事前評価を 2 件、中間評価を 2 件実施した。あわせて、研究開発プランを策定し、各課題の質の向上等に努めた。
- ・なお、上記の議論や評価を行うに当たっては、「総合知」の創出・活用に留意した。

（第 71 回総会で報告した活動）第 71 回総会資料から転記

- ・科学技術及び学術の振興を図るため、AI をはじめとする情報分野の研究開発力の強化やオープンサイエンスの推進のために必要な方策等について、幅広い観点から調査検討を行う。
- ・また、本委員会の所掌に属する課題の事前・中間・事後評価を行う。
- ・なお、上記の議論や評価を行うに当たっては、「総合知」の創出・活用に留意する。
- ・令和 5 年 4 月から 12 月にかけては、オープンサイエンスに関する動向を踏まえ、今後オープンサイエンスの推進のために取り組むべき事項等についてとりまとめた。

第 12 期の活動状況について

人材委員会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

- ・博士後期課程学生への経済的支援の充実とキャリアパスの多様化や、産業界における活躍促進について、関係者からヒアリングし、国や大学、産業界が取り組むべき事項等を検討した。
- ・研究人材の流動性と安定性の両立に関する WG を開催し、研究者等の雇用状況調査も含め、現状と課題を整理し、各機関の対応策を論点整理として、まとめた。また、URA や技術職員等の研究マネジメント人材も含めた多様な研究人材の育成・確保に係る WG を開催し、課題の整理と今後の在り方をまとめた。
- ・今後の科学技術・学術分野における人材について、目指すべき理想像等を検討し、2050 年を見据えた「シン・ニッポンイノベーション人材戦略」をまとめた。
- ・上記も踏まえつつ、今後の科学技術・人材政策の基本的方向性を検討し、審議の経過や主な意見、今後の検討課題を議論まとめとして、とりまとめた。

(第 71 回総会で報告した活動) 第 71 回総会資料から転記

第 6 期科学技術・イノベーション基本計画等を踏まえて、科学技術・イノベーション人材の育成・確保策について、審議を進める。

具体的には以下について、若手研究者や大学、企業等に対するヒアリングを実施しつつ検討する。

- ・博士後期課程学生への経済的支援の充実とキャリアパスの多様化について
- ・産業界における博士人材の活躍推進について

また、労働契約法の無期転換ルール 10 年特例が施行されて 10 年が経過したことや、大学・研究機関における研究開発マネジメント業務が一層多様化・高度化していることを踏まえ、以下については委員会の下部に WG を設置し、より専門的に議論を行う予定である。

- ・研究人材の流動性と安定性の両立について
- ・URA 等の研究開発マネジメント人材や技術職員の育成・確保について

第 12 期の活動状況について

大学研究力強化委員会

科学技術基本法改正や第 6 期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえた、第 12 期の活動実績は以下のとおり。

・令和 5 年 5 月 10 日、第 12 期の初回となる第 11 回会議を開催。初回の冒頭、文部科学副大臣から、「前期に引き続いて、『多様な研究大学群の形成』に向けて、大学の強みや特色を伸ばし、研究力や地域の中核としての機能を強化する上で必要な取組や支援策など、幅広い観点から議論を行っていただきたい」と挨拶があった。

・会議では、我が国の大学の研究力の現状について、科学技術・学術政策研究所(NISTEP)の分析も踏まえつつ、大学研究力強化に向けた課題等について議論を行った。(議題に併せて、委員等からのプレゼンテーションも実施。)

・また、国際卓越研究大学の認定等に関する審査の状況や、国際卓越研究大学法に基づく基本方針の改訂(国際卓越研究大学に求められるガバナンス体制の方向性)、及び国際卓越研究大学の第 2 期公募に向けた議論を行うとともに、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の公募・採択の状況の報告を行うなど、国際卓越研究大学と地域中核・特色ある研究大学を両輪とする大学研究力強化に向けた施策の全体像について議論を行った。

・さらに、第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の検討に向け、組織・研究領域を超えた連携を強化していくことの重要性の観点から、共同利用・共同研究体制の機能強化に向けた課題や方策を確認するなど、多様で厚みのある研究大学群の形成に関して幅広い観点から検討し、委員から大学の研究力向上に向けた本質的な課題に関する問題提起や大学を中核とした好循環を生み出すための具体的な好事例の紹介などを踏まえ、活発に議論を行った。

【開催実績】計 7 回(予定)

《令和 5 年》

第 11 回(5 月 10 日)、第 12 回(6 月 28 日)、第 13 回(9 月 28 日)

《令和 6 年》

第 14 回(3 月 11 日)、第 15 回(7 月 23 日)、第 16 回(11 月 14 日)

《令和 7 年》

第 17 回(2 月 4 日)(予定)

(第 71 回総会で報告した活動) 第 71 回総会資料から転記

- ・大学等の研究力強化を図るため、国際卓越研究大学制度や地域中核・特色ある研究大学の振興など、多様な研究大学群の形成に関して、幅広い観点から調査検討を行う。(具体的には、国際卓越研究大学の認定等に関する審査の進捗確認等、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業の公募・採択の進捗確認等、大学の研究力強化を図るための多様な研究大学群の形成に向けた方策等について検討を行う。)